

事務事業評価表(平成28年度)

Header table with columns: 事業コード (39), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

1. 事業の概要 (PLAN) - Main project overview table including ①事業名, ③事業主体, ⑤事業期間, ⑦事業費, ⑧施策の位置づけ, ②目的, ③事業内容, ④達成目標, ⑦事業実施上の課題と対応, ⑧施行事項, ⑨財源内訳, ⑩人件費等, ⑪単位費用

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes sub-sections for 必要性, 参加・協働の工夫, 環境への配慮, 目標設定, 効率性.

3. 事後評価

○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)

Summary table with columns: 評価, 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表(平成28年度)

Header table with columns: 事業コード (113), 課コード (0104), 会計種別 (一般会計), 予算の種類 (政策, 経常, なし)

Main table for '1. 事業の概要 (PLAN)'. Includes sections for (1) 事業概要, (2) 目的, (3) 事業内容, (4) 達成目標, (7) 事業実施上の課題と対応, and (8) 施行事項 with detailed financial breakdowns for fiscal years 27, 28, 29, and 30.

2. 事業の評価 (DO+CHECK)

Evaluation table with columns: 評価項目, 事前評価, 事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む)), 改善検討. Includes criteria for necessity, participation, environmental consideration, and goal achievement.

3. 事後評価

Post-evaluation table with columns: 現状どおり推進, 拡充, 縮小, 結合, 休止, 廃止, 事業手法見直し, その他(事業完了など), 評価コメント, 改善策及び展開方向

事務事業評価表（平成28年度）

事業コード	2087	課コード	0104	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	------	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)										
(1) 事業概要	①事業名	基本事業	行政の情報化の総合的な推進		実施計画への位置づけ	○有 ○無		②部課名	総務部・文書情報管理課	
		個別事業	社会保障・税番号制度の導入		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市				
	③事業主体	●市 ○その他 ()			⑥担当職員数	4人 (換算人数)		0.45人		
	⑤事業期間	平成27年度 ~			当該(開始)年度	(当初)	23,293千円 (うち人件費 4,005千円)	(変更後)	千円 (うち人件費 千円)	
	⑦事業費(人件費含む)	総事業費	0千円		基本計画地区別計画への位置づけ	○有 ●無		部門別計画への位置づけ (計画名)		
⑧施策の位置づけ	施策コード	83204	重点プロジェクトへの位置づけ	重点なし						
(2) 目的	施策目的・展開方向	日々進歩している情報通信技術を活用しながら、システムや情報通信機器の計画的な導入や更新を進めるとともに、電子サービスの利用の拡大や職員の情報通信技術の活用能力の向上などに取り組み、市民サービスの向上や事務の効率化を図ります。また、サイバー攻撃や情報漏えいなどの脅威に対応するため、情報のセキュリティ対策の強化を図ります。			事業目的	社会保障・税番号制度において平成28年1月から個人番号の利用が開始されることとなっている。番号制度の運用開始にむけて、番号制度に対応したシステムの整備および機器を導入する。また、運用開始後は、システムの安定稼働を図る。				
(3) 事業内容	内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月 国の機関における情報提供ネットワークシステムでの連携開始、マイポータルの運用開始 平成29年7月 地方公共団体における情報提供ネットワークシステムでの連携開始 スケジュールにあわせたシステムの整備や機器の導入 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化 			当該年度執行計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年1月 情報提供ネットワークシステムへの接続に向けた環境構築及びシステム改修 新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化 				
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)	情報提供ネットワークシステムへの接続に向けた環境構築及びシステム改修を実施する。			指標種類	指標	単位	%	想定値	100
当該(開始)年度		番号制度に対応した全業務システムの整備			間接	番号制度に対応した全業務システムの整備	%		実績値	0
3年後		番号制度に対応した全業務システムの整備			間接	番号制度に対応した全業務システムの整備	%			0
最終(概ね5年後)		番号制度に対応した全業務システムの整備			間接	番号制度に対応した全業務システムの整備	%			0
(7) 事業実施上の課題と対応	社会保障関連の詳細な内容で公開されていない部分がある。				代替案検討	○有 ○無				
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		
		政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)	政策	内容	金額(千円)
		* 住記、宛名連携、税、社会保障関連システムの整備	79,132	残機能の整備や機器調達 ※現時点では、金額不明	16,843					
		* 中間サーバー整備負担金	8,296	中間サーバー利用負担金	2,445	中間サーバー利用負担金	2,445	中間サーバー利用負担金	2,445	
		* 統合端末用タッチパネル3台購入	474	中間サーバーソフトウェア保守負担金 ※金額未定						
		* 統合端末用タッチパネル3台保守	8	* 情報セキュリティ対策の抜本的強化 ※詳細未定						
		* 住基ネット番号対応AP適用作業 (26年度繰越分)	2,116							
		* システム改修(1次)	41,450							
		* 影響調査、仕様検討、名称変更改修								
		* 住記、宛名システム整備	19,453							
* システム改修(2次)										
* 税務、国保、後期、年金システム整備 (9月補正)										
* 住基ネット用端末2台購入	459									
* 中間サーバコネクタ用機器購入	2,035									
* ネットワーク対応用機器購入	2,913									
* 住基ネット端末増設作業費	267									
* 《予備費》										
* インターネット環境構築用機器購入	17,241									
* インターネット環境構築作業	24,141									
予算(済)額	合計	197,985	合計	19,288	合計	2,445	合計	2,445		
国庫支出金	補助率	0%	62,591	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
県支出金	補助率	0%	0	補助率	0%	0	補助率	0%	0	
起債	充当率	0%	0	充当率	0%	0	充当率	0%	0	
一般財源		135,394		19,288		2,445		2,445		
その他の財源	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □債務 □基金 □その他	0		
換算人数(人)		0.45		0.45		0.45		0.45		
正職員人件費		4,095		4,005		4,005		4,005		
嘱託職員報酬額		0		0		0		0		
臨時職員賃金額		0		0		0		0		
事業費(予算(済)額+正職員人件費)		202,080		23,293		6,450		6,450		
(11) 単位費用 (事業費/活動結果指標)		2,020.8千円/%		232.93千円/%						

2. 事業の評価 (DO+CHECK)									
評価項目	事前評価				事後評価 (評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	社会保障・税番号制度において平成28年1月の番号利用開始、平成29年7月の情報連携開始が決定しており、運用開始に向けたシステムの整備や機器導入が必須であるため。				○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要
	(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている □提供主体が市しかない □その他		<その他の内容>		○①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給基盤が確保された □⑦その他		<市実施の具体的な内容・必要性の理由>	
参加・協働の工夫		参加・協働の内容		工夫の具体的な内容		実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)		参加・協働の程度・内容	
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 該当なし						○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点		取組む内容		実施した具体的な内容		環境への配慮		○要 ○不要
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし						○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(%)	目標値(b)(%)	目標値の妥当性のチェック		達成状況	○①目標値達成 ○②目標値未達成		○要 ○不要	
	0	100	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(%)	達成率(%) (f/b×100)	<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
	対策実施による事業費削減		実施予定の対策		実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	○①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託		実績値(g)(千円)	対事業費(%) (g/c)×100	事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		○要 ○不要
	事業費削減率(%)		<削減の内容>		<超過理由等>				
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法		達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		○要 ○不要
	0.43		単位	費用単位	実績値(h)	対目標値(%) (h/e)×100	<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		
		%	10万円	●①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ○②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費					

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------